

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 . 主要な設備の状況	7
2 . 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 . 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 . 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2 . 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	管理本部長 本間 幸治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
営業収益(千円)	11,875,705	12,530,536	12,183,573	23,061,048	24,283,637
経常利益(千円)	1,140,406	1,252,337	953,705	1,855,281	1,804,466
中間(当期)純利益(千円)	640,900	409,473	548,654	1,010,900	654,833
純資産額(千円)	10,826,825	11,316,007	11,955,252	11,183,654	11,516,293
総資産額(千円)	51,960,370	51,312,049	49,472,450	51,518,704	50,573,594
1株当たり純資産額(円)	1,248.76	1,305.41	1,379.52	1,290.01	1,326.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	73.92	47.23	63.31	116.59	72.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.9	22.1	24.2	21.7	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,207,234	167,626	1,318,527	3,715,263	1,744,155
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	88,640	1,355,235	553,328	1,046,969	1,784,970
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,228,970	35,810	1,509,622	2,449,923	872,330
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,346,385	3,451,712	3,017,562	4,675,131	3,761,985
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,301 (835)	1,434 (910)	1,401 (874)	1,394 (874)	1,473 (952)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
営業収益(千円)	11,620,257	12,299,112	11,950,037	22,586,509	23,833,683
経常利益(千円)	1,057,662	1,107,125	812,240	1,593,557	1,429,695
中間(当期)純利益(千円)	604,198	337,366	460,117	881,914	464,436
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額(千円)	11,341,526	11,674,016	12,115,234	11,606,070	11,756,012
総資産額(千円)	47,994,363	47,339,883	45,522,774	47,464,164	46,543,378
1株当たり純資産額(円)	1,308.12	1,346.71	1,397.98	1,338.73	1,354.71
1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.69	38.92	53.09	101.72	51.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率(%)	23.6	24.7	26.6	24.5	25.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	671 (463)	702 (461)	690 (357)	794 (481)	773 (476)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
観光ホテル事業	1,295 （646）
ビジネスホテル事業	81 （138）
スポーツ施設運営事業	18 （71）
レストラン事業	7 （19）
合計	1,401 （874）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当中間連結会計期間より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	690 （357）
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し、83名減少しましたのは中途退職者等による自然減であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が牽引となり緩やかに景気回復基調に向っているものの、設備投資、雇用、地方経済への波及はまだまだ限定的でありデフレ懸念は根強く個人消費においても引き続き厳しい状況下にあります。

当リゾートホテル業界におきましても、景気回復遅れによる法人団体客の減少、新型肺炎SARSの影響による旅行控え、さらには競争激化に伴う価格低下など経営環境は苦しい状況が続いております。

当事業におきましても、これらの厳しい影響を直接受けることとなりました。この結果、宿泊人員が前年同期比15千人減少し、870千人（前年同期比1.7%減）となり、売上高は、12,184百万円（同2.8%減）となりました。営業費用につきましては、販売単価の低下に対応できるまでに圧縮することが出来ず、経常利益は954百万円（同23.8%減）となりました。中間純利益につきましては、前年同期に発生した特別損失がなくなったことにより549百万円（同34.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、昨年7月開業の秋保グランドホテルが好調な立ち上がりを行いました。道内ホテルが1館を除き全て前年割れとなり、経費削減も販売価格低下には対応できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高は10,931百万円（同3.6%減）、営業利益は1,031百万円（同27.4%減）となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要の掘り起こしを強力に推し進めた結果、売上高1,019百万円（同5.7%増）、営業利益223百万円（同20.3%増）と前年実績を上回り、引き続き高収益体質を維持しました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が堅調で、売上高141百万円（同1.6%増）、営業利益1百万円（同3.5%減）となりました。

レストラン事業

羊ヶ丘展望園、釧路空港内レストラン事業により売上高92百万円（同0.0%減）、営業利益12百万円（同9.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,319百万円の資金を獲得し、投資活動に553百万円及び財務活動に1,510百万円の資金を使用したことから、中間期末残高は3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,319百万円（前年同期比1,151百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益947百万円（前年同期比221百万円増）が増加したこと及び法人税の支払額141百万円（前年同期比609百万円減）が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は553百万円（前年同期比802百万円減）となりました。

これは主に、洞爺サンパレスのアクア設備など有形固定資産の取得を608百万円行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,510百万円（前年同期比1,474百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済を1,543百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）は主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

（1）販売実績

当中間連結会計期間の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	2,760,082	8.8
	洞爺サンパレス	1,989,911	5.6
	ニュー阿寒ホテル	1,320,722	8.4
	洞爺パークホテル天翔	1,315,968	2.1
	ホテル瑞鳳	1,051,051	8.1
	秋保グランドホテル	768,715	63.7
	ホテルエメラルド	737,759	2.1
	ホテル川久	671,681	9.2
	阿寒ビューホテル	314,808	13.6
	小計	10,930,702	3.6
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	749,539	6.8
	川崎グランドホテル	269,653	2.9
	小計	1,019,192	5.7
スポーツ施設 運営事業	サンシャインスポーツクラブ	141,197	1.6
	小計	141,197	1.6
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	51,708	1.4
	レストランエメラルド	40,772	1.7
	小計	92,480	0.0
合計		12,183,573	2.8

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2．観光ホテル事業の秋保グランドホテルは、平成14年7月より営業しております。

3．当中間連結会計期間より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

4．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当中間連結会計期間の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	203,047	5.4
	洞爺サンパレス	157,046	3.4
	ニュー阿寒ホテル	101,666	6.6
	洞爺パークホテル天翔	101,141	8.9
	ホテル瑞鳳	57,471	6.3
	秋保グランドホテル	54,716	39.3
	ホテルエメラルド	66,045	3.5
	ホテル川久	18,540	6.5
	阿寒ビューホテル	43,284	13.5
	小計	802,956	1.8
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	51,156	1.1
	川崎グランドホテル	16,376	1.1
	小計	67,532	0.5
合計		870,488	1.7

(注) 1. 観光ホテル事業の秋保グランドホテルは、平成14年7月より営業しております。

2. 当中間連結会計期間より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	日本証券業協会	-
計	8,670,080	8,670,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
唐神茂夫	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	1,425	16.45
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	1,073	12.39
唐神紗千子	札幌市中央区大通西27丁目1-7	741	8.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 英夫	札幌市中央区宮の森1条9丁目1-30	257	2.96
小笠原 俊子	伊達市元町54-3	122	1.41
唐神 富士子	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	105	1.21
唐神一彰	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	100	1.15
唐神美和子	札幌市中央区宮の森1-9-3-5	100	1.15
計	-	5,830	67.25

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,000	8,631	-
単元未満株式	普通株式 36,080	-	-
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,631	-

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カラカミ観光(株)	北海道虻田郡虻田町 字洞爺湖温泉町38番地	3,000	-	3,000	0.03
計	-	3,000	-	3,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	866	860	887	960	895	910
最低(円)	850	830	826	880	879	880

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	専務取締役	営業副本部長	遊佐 弘隆	平成15年7月1日
取締役	-	常務取締役	-	福田 茂之	平成15年7月1日
専務取締役	定山溪ビューホテル 事業部長	取締役	-	遊佐 弘隆	平成15年11月20日
専務取締役	-	専務取締役	管理本部長	山内 一博	平成15年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,567,277		3,104,334		3,928,150	
2. 売掛金		1,272,501		1,079,734		859,107	
3. たな卸資産		319,340		327,028		305,796	
4. 繰延税金資産		101,136		110,139		99,458	
5. その他		301,056		297,255		532,942	
6. 貸倒引当金		1,666		1,411		1,143	
流動資産合計		5,559,646	10.8	4,917,080	9.9	5,724,313	11.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	33,040,896		31,767,134		32,289,696	
2. 機械装置及び運搬具		78,924		78,644		83,482	
3. 土地	2	9,136,124		9,274,716		9,166,895	
4. その他		620,395	42,876,340	83.6	568,720	41,689,216	84.3
(2) 無形固定資産		438,894	0.9	428,883	0.9	438,123	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,765,695		2,197,158		1,897,956	
2. 破産・更生等債権		192,227		-		-	
3. 繰延税金資産		343,176		139,760		249,677	
4. その他		138,356		102,801		129,381	
5. 貸倒引当金		2,289	2,437,168	4.7	2,449	2,437,270	4.9
固定資産合計		45,752,403	89.2	44,555,369	90.1	44,849,281	88.7
資産合計		51,312,049	100.0	49,472,450	100.0	50,573,594	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		1,028,314		986,003		1,190,040		
2. 短期借入金	2	4,690,000		5,290,000		5,290,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,978,159		4,416,679		4,218,059		
4. 未払金		1,719,005		1,359,799		1,837,863		
5. 未払法人税等		298,144		408,377		135,855		
6. 未払消費税等		107,052		151,202		83,583		
7. その他		608,465		416,636		380,323		
流動負債合計		11,429,141	22.3	13,028,698	26.3	13,135,725	26.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	27,253,996		23,137,316		24,579,386		
2. 退職給付引当金		341,742		393,282		367,409		
3. 預り保証金		450,474		428,286		434,586		
4. 繰延税金負債		340,519		329,679		337,794		
5. 連結調整勘定		91,421		85,880		88,650		
固定負債合計		28,478,152	55.5	24,374,446	49.3	25,807,827	51.0	
負債合計		39,907,294	77.8	37,403,145	75.6	38,943,553	77.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		88,748	0.2	114,052	0.2	113,747	0.2	
(資本の部)								
資本金		2,454,940	4.8	2,454,940	5.0	2,454,940	4.9	
資本剰余金		2,182,984	4.2	2,182,984	4.4	2,182,984	4.3	
利益剰余金		6,697,667	13.0	7,207,388	14.6	6,943,028	13.7	
その他有価証券評価 差額金		18,225	0.0	113,287	0.2	61,489	0.1	
自己株式		1,358	0.0	3,348	0.0	3,169	0.0	
資本合計		11,316,007	22.0	11,955,252	24.2	11,516,293	22.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,312,049	100.0	49,472,450	100.0	50,573,594	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1	12,530,536	100.0	12,183,573	100.0	24,283,637	100.0			
営業費用		10,892,439	86.9	10,898,241	89.4	21,736,693	89.5			
営業利益		1,638,096	13.1	1,285,331	10.6	2,546,944	10.5			
営業外収益										
1. 受取利息		1,297		1,112		2,415				
2. 受取配当金		35,242		2,228		35,687				
3. 受取地代家賃		49,982		53,955		103,009				
4. 連結調整勘定償却額		2,770		2,770		5,540				
5. 持分法による投資利益		4,347		5,481		8,141				
6. その他		29,329	122,971	1.0	55,650	121,198	1.0	76,642	231,437	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		485,574		452,461		973,615				
2. その他		23,156	508,730	4.1	363	452,824	3.7	300	973,915	4.0
経常利益			1,252,337	10.0		953,705	7.9		1,804,466	7.4
特別利益										
1. 収用補償金		-		-		131,794				
2. 固定資産売却益	2	-		606		5,093				
3. 投資有価証券売却益		6,855		-		8,071				
4. 貸倒引当金戻入益		152		-		217				
5. その他		294	7,302	0.0	-	606	0.0	-	145,177	0.6
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	354		4,891		9,215				
2. 投資有価証券評価損		3,957		-		39,109				
3. 投資有価証券売却損		12		-		12				
4. 会員権評価損		-		2,370		1,077				
5. 貸倒損失		-		-		182,227				
6. 役員退職慰労金		529,750	534,074	4.2	-	7,262	0.1	529,750	761,392	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益			725,565	5.8		947,049	7.8		1,188,250	4.9
法人税、住民税及び事業税		308,395		413,112		378,953				
法人税等調整額		12,886	295,509	2.3	28,022	385,090	3.2	108,881	487,834	2.0
少数株主利益			20,582	0.2		13,304	0.1		45,581	0.2
中間(当期)純利益			409,473	3.3		548,654	4.5		654,833	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			-	2,182,984			-	
資本準備金期首残高		2,182,984	2,182,984	-	2,182,984	2,182,984	2,182,984	
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,182,984	2,182,984			2,182,984	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			-	6,943,028			-	
連結剰余金期首残高		6,575,977	6,575,977	-	6,575,977	6,575,977	6,575,977	
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		409,473	409,473	548,654	548,654	654,833	654,833	
利益剰余金減少高								
1. 配当金		260,083		259,993		260,083		
2. 役員賞与		27,700	287,783	24,300	284,293	27,700	287,783	
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,697,667	7,207,388			6,943,028	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		725,565	947,049	1,188,250
減価償却費		996,316	1,016,840	2,018,232
連結調整勘定償却額		2,770	2,770	5,540
持分法による投資利益		4,347	5,481	8,141
退職給付引当金の増加額		15,682	25,873	41,349
貸倒引当金の増加(減 少)額		152	118	365
賞与引当金の増加額		103,434	-	-
受取利息及び受取配当金		36,548	3,340	38,102
支払利息		485,574	452,461	973,615
投資有価証券評価損		3,957	-	39,109
投資有価証券売却益		6,842	-	8,059
有形固定資産売却益		-	606	5,093
有形固定資産除却損		354	4,891	9,215
収用補償金		-	-	131,794
会員権評価損		-	2,370	1,077
貸倒損失		-	-	182,227
売上債権の増加額		462,200	220,626	48,807
たな卸資産の増加額		23,476	21,232	9,932
仕入債務の増加(減 少)額		111,514	204,037	50,211
未払消費税等の増加(減 少)額		212,228	67,618	235,697
その他資産・負債の増減額		11,247	117,160	254,161
役員賞与の支払額		33,600	31,300	33,600
小計		1,425,956	1,910,668	3,723,994
利息及び配当金の受取額		36,594	3,353	37,722
利息の支払額		544,911	454,904	1,034,702
法人税等の支払額		750,012	140,589	982,859
営業活動によるキャッシュ・ フロー		167,626	1,318,527	1,744,155

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		61,764	30,672	162,064
定期預金の払戻による収入		128,052	110,064	177,752
有形固定資産の取得による 支出		405,175	607,830	665,457
有形固定資産の除却による 支出		-	27	4,500
有形固定資産の売却による 収入		-	606	10,501
収用補償金による収入		-	-	131,794
投資有価証券の取得による 支出		42,360	469	277,887
投資有価証券の売却による 収入		12,357	-	13,573
無形固定資産の取得による 支出		681	-	8,681
営業の譲受に伴う支出		1,000,000	-	1,000,000
その他の増減額		14,337	25,000	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,355,235	553,328	1,784,970
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		-	-	600,000
長期借入れによる収入		1,800,000	300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支 出		1,568,908	1,543,449	3,003,618
自己株式の取得による支出		818	178	2,628
親会社による配当金の支払 額		260,083	259,993	260,083
少数株主への配当金の支払 額		6,000	6,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		35,810	1,509,622	872,330
現金及び現金同等物の増減額		1,223,419	744,423	913,145
現金及び現金同等物の期首残 高		4,675,131	3,761,985	4,675,131
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,451,712	3,017,562	3,761,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち 10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち 10社を連結しております。 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち 10社を連結しております。 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額） 等はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) (株)社会教育総合研究所と(株) トーヤ温泉ホテルの関連会社 2社については、持分法を適 用しております。 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（太陽商事(株)、カラ カミ商事(株)）は、それぞれ中 間純損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分に見合 う額）等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適 用範囲から除外してありま す。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) 同左 (2) 同左</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（太陽商事(株)、カラ カミ商事(株)）は、当期純損益 （持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等 からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から除外 してあります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.7%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.5%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 同左</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.9%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>□. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□. その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>□. その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>「営業費用」は、従来、その内容を示す科目をもって区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,482,202千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,096,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,559,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35,655,893千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,978,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,253,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,632,155千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金58,840千円について連帯保証を行っております。 (ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	29,096,293千円	土地	6,559,599千円	計	35,655,893千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,978,159千円	長期借入金	27,253,996千円	計	31,632,155千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,488,655千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,934,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,564,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,499,782千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,316,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,937,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,653,996千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金54,200千円について連帯保証を行っております。 (ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	27,934,858千円	土地	6,564,923千円	計	34,499,782千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,316,679千円	長期借入金	22,937,316千円	計	28,653,996千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,483,047千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,435,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,564,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35,000,304千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,218,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,579,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,197,446千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金56,520千円について連帯保証を行っております。 (ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,435,380千円	土地	6,564,923千円	計	35,000,304千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,218,059千円	長期借入金	24,579,386千円	計	30,197,446千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円
建物	29,096,293千円																																																							
土地	6,559,599千円																																																							
計	35,655,893千円																																																							
短期借入金	1,400,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	2,978,159千円																																																							
長期借入金	27,253,996千円																																																							
計	31,632,155千円																																																							
再保証額	62,000千円																																																							
計	62,000千円																																																							
建物	27,934,858千円																																																							
土地	6,564,923千円																																																							
計	34,499,782千円																																																							
短期借入金	1,400,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	4,316,679千円																																																							
長期借入金	22,937,316千円																																																							
計	28,653,996千円																																																							
再保証額	62,000千円																																																							
計	62,000千円																																																							
建物	28,435,380千円																																																							
土地	6,564,923千円																																																							
計	35,000,304千円																																																							
短期借入金	1,400,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	4,218,059千円																																																							
長期借入金	24,579,386千円																																																							
計	30,197,446千円																																																							
再保証額	62,000千円																																																							
計	62,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																														
<p>1 営業費用の主要項目</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び商品原価</td> <td style="text-align: right;">2,421,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,911,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">864,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">793,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">996,316千円</td> </tr> </table>	材料費及び商品原価	2,421,805千円	人件費	2,911,437千円	退職給付費用	30,532千円	販売手数料	864,781千円	水道光熱費	793,380千円	減価償却費	996,316千円	<p>1 営業費用の主要項目</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び商品原価</td> <td style="text-align: right;">2,328,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,960,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">864,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">834,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,016,840千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> </tr> </table>	材料費及び商品原価	2,328,161千円	人件費	2,960,166千円	退職給付費用	39,323千円	販売手数料	864,079千円	水道光熱費	834,752千円	減価償却費	1,016,840千円	固定資産(その他)	606千円	計	606千円	建物及び構築物	4,952千円	機械装置及び運搬具	54千円	固定資産(その他)	84千円	計	4,991千円	<p>1 営業費用の主要項目</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び商品原価</td> <td style="text-align: right;">4,897,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,756,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,622,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,740,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,018,232千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,093千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,215千円</td> </tr> </table>	材料費及び商品原価	4,897,826千円	人件費	5,756,303千円	退職給付費用	86,277千円	販売手数料	1,622,281千円	水道光熱費	1,740,045千円	減価償却費	2,018,232千円	土地	5,093千円	計	5,093千円	建物	8,317千円	機械装置	221千円	工具器具備品	525千円	車両運搬具	150千円	計	9,215千円
材料費及び商品原価	2,421,805千円																																																															
人件費	2,911,437千円																																																															
退職給付費用	30,532千円																																																															
販売手数料	864,781千円																																																															
水道光熱費	793,380千円																																																															
減価償却費	996,316千円																																																															
材料費及び商品原価	2,328,161千円																																																															
人件費	2,960,166千円																																																															
退職給付費用	39,323千円																																																															
販売手数料	864,079千円																																																															
水道光熱費	834,752千円																																																															
減価償却費	1,016,840千円																																																															
固定資産(その他)	606千円																																																															
計	606千円																																																															
建物及び構築物	4,952千円																																																															
機械装置及び運搬具	54千円																																																															
固定資産(その他)	84千円																																																															
計	4,991千円																																																															
材料費及び商品原価	4,897,826千円																																																															
人件費	5,756,303千円																																																															
退職給付費用	86,277千円																																																															
販売手数料	1,622,281千円																																																															
水道光熱費	1,740,045千円																																																															
減価償却費	2,018,232千円																																																															
土地	5,093千円																																																															
計	5,093千円																																																															
建物	8,317千円																																																															
機械装置	221千円																																																															
工具器具備品	525千円																																																															
車両運搬具	150千円																																																															
計	9,215千円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 3,567,277千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 115,564千円 現金及び現金同 等物 3,451,712千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 3,104,334千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 86,772千円 現金及び現金同 等物 3,017,562千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘 定 3,928,150千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 166,164千円 現金及び現金同 等物 3,761,985千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>24,946</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,257</td> <td>25,962</td> <td>12,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,294</td> <td>50,909</td> <td>14,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	24,946	2,091	(有形固定資産)その他	38,257	25,962	12,294	合計	65,294	50,909	14,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>26,414</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,836</td> <td>30,648</td> <td>8,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,874</td> <td>57,062</td> <td>8,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	26,414	623	(有形固定資産)その他	38,836	30,648	8,188	合計	65,874	57,062	8,811	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>25,880</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,836</td> <td>28,295</td> <td>10,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,874</td> <td>54,176</td> <td>11,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	25,880	1,157	(有形固定資産)その他	38,836	28,295	10,540	合計	65,874	54,176	11,697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,037	24,946	2,091																																															
(有形固定資産)その他	38,257	25,962	12,294																																															
合計	65,294	50,909	14,385																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,037	26,414	623																																															
(有形固定資産)その他	38,836	30,648	8,188																																															
合計	65,874	57,062	8,811																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,037	25,880	1,157																																															
(有形固定資産)その他	38,836	28,295	10,540																																															
合計	65,874	54,176	11,697																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,056千円 1年超 8,328千円 合計 14,385千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,228千円 減価償却費相当額 3,228千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,327千円 1年超 3,483千円 合計 8,811千円 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,886千円 減価償却費相当額 2,886千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,772千円 1年超 5,924千円 合計 11,697千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,495千円 減価償却費相当額 6,495千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	553,779	548,804	4,975
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	134,400	108,113	26,287
合計	688,180	656,917	31,262

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,457千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド		100,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,008,606
合計		1,108,777

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	530,145	732,126	201,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	127,868	115,967	11,900
合計	658,014	848,094	190,079

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド		100,182
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,218,881
企業再建ファンド信託受益権		30,000
合計		1,349,064

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	530,145	455,495	74,650
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	127,404	98,884	28,519
合計	657,550	554,379	103,170

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド		100,176
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,213,400
企業再建ファンド信託受益権		30,000
合計		1,343,577

（注）当連結会計年度において、有価証券について39,109千円（その他有価証券で時価のあるもの38,609千円、その他有価証券で時価のないもの499千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,335,122	963,979	138,909	92,524	12,530,536	-	12,530,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	2,679	6,600	-	9,289	(9,289)	-
計	11,335,132	966,659	145,509	92,524	12,539,825	(9,289)	12,530,536
営業費用	9,914,695	781,382	144,652	78,997	10,919,728	(27,289)	10,892,439
営業利益	1,420,437	185,276	856	13,526	1,620,096	18,000	1,638,096

	当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）						
	観光ホテル事業 （千円）	ビジネスホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,930,702	1,019,192	141,197	92,480	12,183,573	-	12,183,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142	1,283	8,700	-	10,125	(10,125)	-
計	10,930,844	1,020,476	149,897	92,480	12,193,699	(10,125)	12,183,573
営業費用	9,899,803	797,675	149,071	80,275	10,926,825	(28,583)	10,898,241
営業利益	1,031,041	222,800	826	12,205	1,266,873	18,457	1,285,331

	前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,825,514	2,008,154	294,377	155,591	24,283,637	-	24,283,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	4,028	15,992	-	20,034	(20,034)	-
計	21,825,528	2,012,183	310,370	155,591	24,303,672	(20,034)	24,283,637
営業費用	19,738,560	1,603,026	303,669	147,472	21,792,728	(56,034)	21,736,693
営業利益	2,086,968	409,156	6,700	8,118	2,510,944	36,000	2,546,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 当中間連結会計期間より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。
なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,305円41銭 1株当たり中間純利益金額 47円23銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,379円52銭 1株当たり中間純利益金額 63円31銭	1株当たり純資産額 1,326円03銭 1株当たり当期純利益金額 72円76銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,286円81銭 1株当たり当期純利益金額 113円41銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,248円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,286円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 73円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 113円41銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,248円76銭	1株当たり純資産額 1,286円81銭	1株当たり中間純利益金額 73円92銭	1株当たり当期純利益金額 113円41銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,248円76銭	1株当たり純資産額 1,286円81銭							
1株当たり中間純利益金額 73円92銭	1株当たり当期純利益金額 113円41銭							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	409,473	548,654	654,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,300
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(24,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	409,473	548,654	630,533
期中平均株式数(千株)	8,669	8,666	8,666

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,066,810		2,534,724		3,407,193	
2 売掛金		1,147,420		930,817		727,094	
3 たな卸資産		304,225		312,235		290,756	
4 その他		509,872		618,196		762,690	
5 貸倒引当金		1,320		1,040		980	
流動資産合計			5,027,010 10.6		4,394,934 9.7		5,186,755 11.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物	2	26,031,301		25,055,336		25,408,132	
2 構築物		532,061		496,008		514,288	
3 土地	2	6,672,129		6,810,721		6,702,900	
4 その他		570,593		525,055		556,572	
有形固定資産合計		33,806,085		32,887,121		33,181,894	
(2)無形固定資産		64,118		57,813		65,201	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,758,557		2,180,744		1,887,024	
2 関係会社株式		1,059,610		1,059,610		1,059,610	
3 関係会社長期貸付金		5,025,146		4,771,116		4,855,146	
4 破産・更生等債権		192,227		-		-	
5 その他		414,594		178,653		315,195	
6 貸倒引当金		7,469		7,219		7,449	
投資その他の資産合計		8,442,668		8,182,905		8,109,527	
固定資産合計			42,312,873 89.4		41,127,840 90.3		41,356,623 88.9
資産合計			47,339,883 100.0		45,522,774 100.0		46,543,378 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		937,085		891,114		1,101,226	
2	2	4,550,000		5,150,000		5,150,000	
3	2	2,694,739		4,156,039		3,934,439	
4		1,578,393		1,209,581		1,761,142	
5		248,558		375,078		-	
6		573,493		384,034		303,302	
流動負債合計		10,582,269	22.3	12,165,848	26.7	12,250,110	26.3
固定負債							
1	2	24,221,656		20,365,616		21,664,886	
2		245,086		274,220		255,514	
3		129,400		129,400		129,400	
4		487,454		472,454		487,454	
固定負債合計		25,083,597	53.0	21,241,691	46.7	22,537,255	48.4
負債合計		35,665,866	75.3	33,407,539	73.4	34,787,366	74.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,454,940	5.2	2,454,940	5.4	2,454,940	5.3
1 資本準備金							
資本剰余金合計		2,182,984	4.6	2,182,984	4.8	2,182,984	4.7
利益剰余金							
1		267,418		267,418		267,418	
2		4,170,000		4,170,000		4,170,000	
3		2,618,258		2,929,952		2,745,328	
利益剰余金合計		7,055,676	14.9	7,367,370	16.2	7,182,746	15.4
その他有価証券評価 差額金							
		18,225	0.0	113,287	0.2	61,489	0.1
自己株式							
		1,358	0.0	3,348	0.0	3,169	0.0
資本合計		11,674,016	24.7	12,115,234	26.6	11,756,012	25.3
負債資本合計		47,339,883	100.0	45,522,774	100.0	46,543,378	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益		12,299,112	100.0	11,950,037	100.0	23,833,683	100.0
営業費用		10,922,304	88.8	10,912,069	91.3	21,890,486	91.8
営業利益		1,376,808	11.2	1,037,967	8.7	1,943,196	8.2
営業外収益	2	187,458	1.5	179,744	1.5	360,353	1.5
営業外費用	3	457,141	3.7	405,472	3.4	873,854	3.7
経常利益		1,107,125	9.0	812,240	6.8	1,429,695	6.0
特別利益	4	12,355	0.1	836	0.0	150,819	0.6
特別損失	5	533,043	4.3	7,262	0.1	760,361	3.2
税引前中間(当期)純利益		586,437	4.8	805,814	6.7	820,152	3.4
法人税、住民税及び事業税		258,020		376,878		201,477	
法人税等調整額		8,949	2.1	31,181	2.9	154,238	1.5
中間(当期)純利益		337,366	2.7	460,117	3.8	464,436	1.9
前期繰越利益		2,280,892		2,469,835		2,280,892	
中間(当期)未処分利益		2,618,258		2,929,952		2,745,328	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 其他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 其他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 其他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは旧商法第287条ノ2の引当金であります。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1. 「営業費用」は、従来、その内容を示す科目をもって区分掲記していましたが、当中間会計期間より一括で表示しております。 2. 「営業外収益」及び「営業外費用」は、従来、それぞれの内容を示す科目をもって区分掲記していましたが、当中間会計期間より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,490,562千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,163,684千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,332,013千円
2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。	2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。	2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。
建物 23,121,689千円	建物 22,208,723千円	建物 22,573,338千円
土地 4,810,231千円	土地 4,815,555千円	土地 4,815,555千円
計 27,931,920千円	計 27,024,278千円	計 27,388,893千円
(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。	(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。	(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。
短期借入金 1,400,000千円	短期借入金 1,400,000千円	短期借入金 1,400,000千円
1年以内返済予定長期借入金 2,471,075千円	1年以内返済予定長期借入金 3,655,575千円	1年以内返済予定長期借入金 3,236,976千円
長期借入金 21,452,736千円	長期借入金 16,062,360千円	長期借入金 17,319,398千円
計 25,323,811千円	計 21,117,936千円	計 21,956,375千円
3 偶発債務 (イ)下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。	3 偶発債務 (イ)下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。	3 偶発債務 (イ)下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。
(株)ホテルエメラルド 3,186,360千円 (子会社)	(株)ホテルエメラルド 2,902,940千円 (子会社)	(株)ホテルエメラルド 3,068,720千円 (子会社)
(株)阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社)	(株)阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社)	(株)阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社)
(株)洞爺湖温泉観光ホテル 58,840千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル 54,200千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル 56,520千円
計 3,385,200千円	計 3,097,140千円	計 3,265,240千円
(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫	(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫	(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫
再保証額 62,000千円	再保証額 62,000千円	再保証額 62,000千円
計 62,000千円	計 62,000千円	計 62,000千円
(ハ)下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(ハ)下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(ハ)下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。
(株)川久(子会社) 12,908千円	(株)川久(子会社) 8,090千円	(株)川久(子会社) 10,499千円
計 12,908千円	計 8,090千円	計 10,499千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 818,123千円	有形固定資産 833,662千円	有形固定資産 1,671,874千円
無形固定資産 6,738千円	無形固定資産 7,387千円	無形固定資産 13,656千円
計 824,862千円	計 841,050千円	計 1,685,531千円
2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目
受取利息 52,039千円	受取利息 49,099千円	受取利息 103,040千円
受取地代家賃 68,561千円	受取地代家賃 72,176千円	受取地代家賃 146,477千円
3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目
支払利息 434,045千円	支払利息 400,439千円	支払利息 850,647千円
5. 特別損失の主要項目		4. 特別利益の主要項目
役員退職慰労金 528,750千円		収用補償金 131,794千円
		5. 特別損失の主要項目
		役員退職慰労金 528,750千円
		貸倒損失 182,227千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,346円71銭 1株当たり中間純利益金額 38円92銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,397円98銭 1株当たり中間純利益金額 53円09銭	1株当たり純資産額 1,354円71銭 1株当たり当期純利益金額 51円80銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,336円42銭 1株当たり当期純利益金額 99円42銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,308円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,336円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 69円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 99円42銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,308円12銭	1株当たり純資産額 1,336円42銭	1株当たり中間純利益金額 69円69銭	1株当たり当期純利益金額 99円42銭
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,308円12銭	1株当たり純資産額 1,336円42銭							
1株当たり中間純利益金額 69円69銭	1株当たり当期純利益金額 99円42銭							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	337,366	460,117	464,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(15,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	337,366	460,117	448,936
期中平均株式数(千株)	8,669	8,666	8,666

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
平成15年6月19日北海道財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

（平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日北海道財務局長に提出
（平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月19日北海道財務局長に提出
（平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日北海道財務局長に提出
（平成15年6月1日 至 平成15年6月18日）平成15年7月10日北海道財務局長に提出
（平成15年6月18日 至 平成15年6月30日）平成15年7月10日北海道財務局長に提出
（平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日北海道財務局長に提出
（平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月10日北海道財務局長に提出
（平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日北海道財務局長に提出
（平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日北海道財務局長に提出
（平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月4日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

関与社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

関与社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

関与社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 藤江 正祥 印

関与社員

公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。